

施策評価シート（平成28年度実施分）

基本姿勢	1	安心で魅力ある「定住のしま」 ～分野2 人を大切に、人を守るまちづくり～
政 策	4	安心して子どもを生み育てられる地域づくり
基本方針	少子化や家庭環境の変化に対応するため、総合的な子育て支援システムを確立し、子どもを生み育てる環境づくりに取り組みます。	

基本施策	1-2-4-①	安心して子どもを生み育てられる環境の充実	
主管課名	こども課	所属長名	近 藤 や よ い
関係課名			
	基本施策の評価		
	○安心して妊娠・出産ができる妊婦健康診査の実施、乳幼児の健全発達のための各種健康診査の実施、母子の健康管理への支援 ■平成27年度における課題等に対する取組方針 ・未受診者には再通知や電話、訪問等を母子保健推進員とともに働きかけ、受診率の向上を図る。また、子育て講座等の開催回数を増やし支援の充実を目指す。		
	■平成28年度の取組概要 ・昨年に引き続き、妊婦・乳幼児健診等の各種健診や母親学級・新生児訪問など、母性並びに乳児・幼児等の健康支援を実施し、発育、栄養、生活習慣、その他育児に関する相談を受け親の精神面でのサポートをして子どもの健やかな成長の保持・増進を図った。		
	■評価（問題点とその要因） ・医療機関受診までいかないが、気に掛かる児童・保護者には、育児相談等で経過を観察し、育児・子育て支援事業等に参加を呼びかけ、関係機関との連携を図りながら、定期的なフォローを行っている。		
	■今後の取組方針 ・引き続き、母子保健推進員及び関係機関との連携を図り、母子保健の増進に努めていく。		
	○児童委員や関係団体との連携、子育てに対する相談・支援、情報提供等の実施 ■平成27年度における課題等に対する取組方針 ・情報発信を強化し、子育てサービスの利便性の確保・意見の集約に努める。		
	■平成28年度の取組概要 ・昨年に引き続き、子育て世帯、子育て支援センター、保育所、幼稚園、学校、地域住民も参加して町全体で子育てを支援するネットワークの構築を図り、子育て支援体制の充実に努めた。		
	■評価（問題点とその要因） ・各種委員や関係団体と子育てに関する情報交換の場を設け、相談、交流、支え合う環境をつくり、子育てしやすい環境の充実に努める必要がある。		
	■今後の取組方針 ・子育てに関わる団体との連携の場・学習の場を継続して設け、きめ細かな相談を行うとともに、相談窓口や各種支援制度の周知徹底を図る。		
	○こども発達センターを療育支援活動の拠点施設した関係機関との連携及び支援 ■平成27年度における課題等に対する取組方針 ・発達の課題を早期に発見し、早期に支援を行うことにより、子どもたちが健やかに成長し、保護者・家族が安心して暮らすことのできる環境づくりを地域とともに子どもの健やかな成長の支援を推進していく。		

1 次評価

■平成28年度の取組概要

・昨年に引き続き、こどもの成長発達について、不安や悩みのある親子を対象に、専門のスタッフによる療育支援を行い、親子の負担軽減を図った。

■評価（問題点とその要因）

・保育士1名、作業療法士1名、言語聴覚士1名、児童指導員2名で運営し、早期療育指導を必要とする児童に対して、社会性や日常生活における基本動作の指導を行い、発達を助長することができた。

■今後の取組方針

・引き続き、保護者・家族が安心して暮らすことのできる環境づくりを、地域とともに子どもの健やかな成長の支援を推進していく。

○児童虐待の未然防止を図るための関係団体との連携と啓発強化、子育ての負担と育児不安の軽減及び虐待予防の推進

■平成27年度における課題等に対する取組方針

・継続して関係団体等と連携を図り、子育て支援・育児不安の軽減に努める。

■平成28年度の取組概要

・母子保健推進員研修会、教育研究会特別支援部会、民生委員児童委員研修会の開催にあわせ、児童虐待防止に関する説明、グッズの配布を実施するとともに、児童虐待防止推進月間に町広報誌、公用車へのオレンジリボンマグネット貼付などの啓発活動を行った。

■評価（問題点とその要因）

・児童虐待事案については、行為の重大性等を踏まえ児童相談所及び警察への情報提供を行うなど、連携体制の強化を図っていく必要がある。

■今後の取組方針

・県、児童相談所及び警察とさらなる連携を図り、発生予防から早期発見、早期対応、保護等の支援強化に努めていく。

○ひとり親家庭等の自立支援の推進、障がいをもつ子どもと親への支援策の充実

■平成27年度における課題等に対する取組方針

・利用者のニーズが低いため、個別に募集案内をかけても成果が上がらない。また、退職校長会や職員会にボランティアでお願いしており、経費をかけずに向上させるのは難しい。今後は、利用者ニーズを調査し、休止も含め事業内容を見直す。

■平成28年度の取組概要

・ひとり親家庭の児童等は、精神面や経済面で不安定な状況におかれていることにより、学習や進学への意欲が低下したり、十分な教育が受けられず児童等の将来に不利益な影響を与えかねない傾向にあることから、学習支援ボランティアを派遣し、延べ82人の児童等の学習を支援したり相談を行った。

■評価（問題点とその要因）

・ひとり親家庭の児童等の学習の充実を図るためには必要である。また、子どもの側に立ちながら、親に対する支援も合わせて行う必要がある。

■今後の取組方針

・学習の支援、安心できる居場所の提供、基本的な生活習慣の改善など支援を行っているものの、利用者のニーズが低いため、利用者ニーズを調査し、事業内容を見直す。

○地産体験など食に関する学習機会の充実による「食育」の推進

■平成27年度における課題等に対する取組方針

・今後も子育て世代や成長期の親・子を対象に食育に関する学習会・交流の機会を継続して設けていく。

	■平成28年度の取組概要 ・小・中・高等学校や放課後教室において、子どもとその保護者を対象に正しい食習慣形成のための講話や郷土料理継承など幅広い内容で食育を行った。 ■評価（問題点とその要因） ・これから親になり食育を次世代に伝えつなげていく若い世代に、食に関する知識や活動を適切に次世代に伝えつなげていけるよう、地域に伝わる郷土料理・地域の食文化等の食育推進を継続して行っていく必要がある。 ■今後の取組方針 ・引き続き、子育て世代や成長期の親・子を対象に食育に関する学習会・交流の機会を継続して設けていく。		
2次評価	・1次評価のとおりとする。引き続き、子ども・子育て支援事業計画における平成28年度点検・評価に基づき、事業を推進していくこと。		
基本施策	1-2-4-②	地域における子育ての支援	
主管課名	こども課	所属長名	近藤 や よ い
関係課名			
1次評価	基本施策の評価		
	○地域における子育て支援サービス（子育て支援センター等）や地域のニーズに合わせた保育サービスの充実 ■平成27年度における課題等に対する取組方針 ・低年齢児の保育所入所希望者は今後も増加傾向が続くものと見込まれ、これに伴う保育ニーズに適切に対応していくことが求められるため、潜在保育士の再就職に関する相談に関する支援等を実施しながら、関係機関等と連携して、安心して子育て支援サービスを利用できる体制を構築していく。 ■平成28年度の取組概要 ・子育て支援センター（青方・有川）を中心に子育て世帯の相談・支援を行った。 【年間利用者数（延） 青方：4,451名、有川：3,600名、若松：725名】 ・民間保育園の保育士の処遇や福利厚生を向上させ、公立と同じような環境で児童の健全な育成を図るため、経営基盤強化に対する支援を行った。【5保育園】 ■評価（問題点とその要因） ・働き方や生活様式の多様化に伴い、低年齢児の保育の需要が増加しており、担当保育士の配置に苦慮している。また、情報提供等を行うことにより保護者に対し、ゆとりのある育児ができるよう支援の充実を図った。 ■今後の取組方針 ・子育てに関わる情報提供を徹底し、子育て世帯のニーズにあった幼児教育・保育サービスの利用支援を図る。		
	○地域における子育て支援の充実（子育てに関する地域や民間団体の団体数を増加させ、地域関係団体と連携した子育て支援活動の推進） ■平成27年度における課題等に対する取組方針 ・引き続き、地域の子育て支援拠点である子育て支援センターにおいて、「子育てひろば」「おしゃべりひろば」等の事業を中心に、乳幼児や保護者が交流できる場を提供し、子育てについての相談、援助、情報提供の充実を図りながら、関係団体と連携協力して取り組んでいく。 ■平成28年度の取組概要 ・今年度も子育て支援センター内にて、子育てサークル（4サークル）や子育て支援サポーター（37名）・母子保健推進員等の協力を得ながら子育て支援の充実を図った。 ■評価（問題点とその要因） ・親子が安心して過ごせる居場所、子育て親子同士の交流の場として子育て支援センターの果たす役割と期待は大きいと言える。子育て世帯が何らかの子育て支援サービスを受けることで、子育てに対する不安や負担の軽減を図ることができた。		

	■今後の取組方針 ・今後も引き続き、子育て支援センターにおいて、「子育てひろば」等の事業を中心に、子育てについての相談、援助、情報提供の充実を図りながら、関係団体と連携協力して取り組んでいく。		
	○地域住民や子ども会など地域活動の推進、子どもの居場所づくりなど子どもの健全育成 ■平成27年度における課題等に対する取組方針 ・放課後子ども教室を子どもの居場所づくり、子どものニーズに適した学習や体験内容にすることで、実態に即して参加者数の安定化や今後の事業内容の改善を図っていく。 ■平成28年度 of 取組概要 ・町内4箇所の小学校区において、放課後や土曜日に小学校の特別教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な居場所をつくり、地域住民等の協力を得て、子どもたちとともに読書・学習の場の提供やスポーツ・文化活動等を行った。また、町内3箇所の児童館において、乳幼児や子育て親子、小学生、地域の交流の場を提供し、子ども達が安全に過ごす事ができる居場所を確保した。 ■評価（問題点とその要因） ・子供たちにとって、放課後等に安全かつ安心して過ごせる居場所をつくるとともに、地域住民の参画を得て実施することにより、学習や体験、ふれあい活動など様々な活動を実施することができた。 ■今後の取組方針 ・引き続き、地域住民等の参画を得て、放課後等に子供たちが心豊かに育まれ、安全かつ安心して過ごせる居場所をつくっていく。		
	2次評価		
	基本施策		
	主管課名		
関係課名			
	基本施策の評価 ○多様な働き方の実現及び男性を含めた家庭教育の支援体制の整備、仕事と子育ての両立のための支援体制の整備 ■平成27年度における課題等に対する取組方針 ・今後も仕事と家庭が両立できるように、福祉事務所や保健所など県の関係機関と連携して支援を行っていく。 ■平成28年度 of 取組概要 ・仕事優先の組織や職場風土を見直すための啓発活動を推進し、調和のとれた仕事と家庭生活が送れるよう関係機関と連携して仕事と生活を両立するため職業相談等の支援を行った。 ■評価（問題点とその要因） ・産前産後や育児休業など教育・保育サービスが必要な場合には、保育所での対応を行い、子育て世帯の負担軽減を図ることができた。 ■今後の取組方針 ・教育・保育サービスの充実を図るとともに、関係機関と連携して支援を行っていく。		
	○母子保健推進員等によるボランティア活動の活性化 ■平成27年度における課題等に対する取組方針 ・県内8自治体で実施しているファミリーサポートセンター（子育て援助活動支援事業）について、地域の実情を把握しながら導入に向け検討していく。		

1 次評価	■平成28年度の取組概要 ・今年度も60名の母子保健推進員を中心に、赤ちゃん訪問、乳幼児訪問など、関係機関や地域の方々の協力を得ながら訪問活動を通じて、家庭生活の両立のため切れ目のない支援を行った。 ■評価（問題点とその要因） ・人材は確保できているが、少子化に伴い子どもがいない地区もあり、母子保健推進員の自主活動が難しい。また、地域の中で子育てを援助していくため、子育てを相互に援助する活動を支援していく地域住民参加型の組織化が必要である。 ■今後の取組方針 ・ファミリーサポートセンター（子育て援助活動支援事業）について、地域の実情を把握しながら導入に向け検討し、関係機関や地域との連携を図る。
	○子育てと仕事の両立支援のため、延長保育、放課後児童クラブなど留守家庭児童の居場所づくりの推進 ■平成27年度における課題等に対する取組方針 ・引き続き、上五島病院と協議を行いながら、病児・病後児保育事業の早期開始に向け努力するとともに、確保体制の維持に努めていく。 ■平成28年度の取組概要 ・民間事業者が実施している放課後児童クラブに対して支援を行い、小学生の放課後の健全育成に努めている。また、市内10箇所で（私立：午前7時～午後6時30分まで、公立：午前7時～午後6時00）時間を延長して保育を行い、保護者が安心して子育てと仕事等を両立できるように支援を行った。◆年間延べ人数：私立1,194人、公立968人利用 ■評価（問題点とその要因） ・延長保育が必要な世帯が利用できる環境は整備されているが、病児を看護、保育し特にリスクを伴い、注意を要する事業であることから、保護者の理解の下、円滑な執行に向けて情報の共有を図り、病気の知識と運営について、医療機関との調整が必要である。 ■今後の取組方針 ・病児・病後児保育事業の早期開始に向け努力するとともに、確保体制の維持に努めていく。
2 次評価	・1次評価のとおりとする。引き続き、子ども・子育て支援事業計画における平成28年度点検・評価に基づき、事業を推進していくこと。

成果指標等の達成状況

指標名		基準値	H27	H28	H29	H30	H31
妊婦健康診査受診率	目標	-	-	-	100%	100%	100%
	実績	97.8%	100%	100%	-	-	-
	達成率	-	100% (100%)	100% (100%)	-	-	-
認定こども園	目標	-	-	-	1箇所	1箇所	3箇所
	実績	-	1箇所	1箇所	-	-	-
	達成率	-	33.3% (100%)	33.3% (83.2%)	-	-	-

施策事業の進捗状況

1-2-4-① 安心して子どもを生み育てられる環境の充実

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成27年度	平成28年度
1	(事業名) 母子寡婦福祉会補助事業 【こども課】 (事業目的) ・母子・父子・寡婦家庭の生活の安定と福祉の向上を図るため、長崎県母子寡婦福祉連合部を上部団体として連携し、会員相互で協議研究・研修を行っているため、運営費用を助成する。 (事業概要) 母子寡婦福祉会の活動支援のため補助金を交付・ひとり親家庭の子育て支援、就業支援及び母子相談協助員における相談事業を実施し、問題解決を図っていく。	実施年度	平成17年度～	
		成果指標	会員数	
		目標値	176名	165名
		実績値	165名	165名
		達成率	93.7%	100%
		決算（見込）額	703千円	703千円
		成果指標及び目標値の説明	前年度の会員数を目標値としている。	
2	(事業名) 母子保健事業（健診事業） 【こども課】 (事業目的) ・乳幼児の病気や異常の早期発見と予防、子育て全般に係る指導・助言を行い、乳幼児の健やかな成長に繋げる。また、妊婦の健康を守り、安心して出産・子育てができる環境を整える。 (事業概要) 【健診業務】 ・妊婦健診、乳児健診、1歳半健診、3歳児健診	実施年度	平成17年度～	
		成果指標	乳幼児集団健診受診率	
		目標値	431名	386名
		実績値	412名	378名
		達成率	95.6%	97.90%
		決算（見込）額	10,528千円	10,420千円
		成果指標及び目標値の説明	乳児(前期100人、後期108人)、1歳半(97人)、3歳児(126人)の対象者に対し、受診者数の受診率を指標とした。	
		取組実績、成果・課題等	(取組実績) 乳児健診・1歳半健診・3歳児健診とも年6回実施(計18回)し、疾病の有無・発達の確認、保健指導等を行った。 (成果・課題等) 計画どおり健診を実施し、子どもの健康の保持増進を図ることができた。	(取組実績) 乳児健診・1歳半健診・3歳児健診とも年6回実施(計18回)し、疾病の有無・発達の確認、保健指導等を行った。 (成果・課題等) 計画どおり健診を実施し、子どもの健康の保持増進を図ることができた。

1-2-4-① 安心して子どもを生み育てられる環境の充実（つづき）

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成27年度	平成28年度
3	（事業名） 妊婦健診受診交通費補助事業 【こども課】 （事業目的） 妊婦の医療機関での一般健康診査及び精密健康診査の受診機会増大と、対象家庭の経済的負担の軽減により母子保健の向上を目指す。 （事業概要） 通院距離が上五島病院からバス路線で20キロメートルを超える地区に在住する妊婦に対して交通費を助成する。	実施年度	平成17年度～	
		成果指標	補助利用者数	
		目標値	5人	8人
		実績値	5人	8人
		達成率	100%	100%
		決算（見込）額	33千円	53千円
		成果指標及び目標値の説明	母子手帳交付時等に対象者を把握し周知を行い、実際に利用した妊婦数を成果指標とした。	
4	（事業名） 安心出産支援補助事業 【こども課】 （事業目的） 本町の医療機関からリスクの高い分娩として紹介された妊婦の本土での出産に対し、経済的な支援を行うことにより母子に安全・安心な出産を確保することを目的とする。 （事業概要） 医療機関からリスクの高い分娩として島外の医療機関を紹介された住民基本台帳に記載されている町内居住の妊娠34週を過ぎた妊婦に支援を行う。 ・宿泊費 5,000円程度×5日程度 ・交通費 実費相当額 ・移送費 100,000円程度	実施年度	平成17年度～	
		成果指標	補助利用者数	
		目標値	2人	0人
		実績値	2人	0人
		達成率	100%	-
		決算（見込）額	53千円	0円
		成果指標及び目標値の説明	本町の医療機関からリスクの高い分娩として紹介された妊婦（妊娠34週すぎた妊婦）に対して、制度を利用した妊婦数を成果指標とした。	
		取組実績、成果・課題等	（取組実績） 対象者全員へ助成することができた。 （成果・課題等） 妊婦の受診機会の増大と対象家庭の経済的負担の軽減により、母子保健の向上が図られた。健診受診率の向上と地域的な住民の不平等をなくす。	（取組実績） 【平成28年度実績】 ・利用者数：8人、 ・交通費助成：53,400円 （成果・課題等） ・妊婦の受診機会の増大と対象家庭の経済的負担の軽減により、母子保健の向上が図られた。
			（取組実績） ・平成27年度利用者数 2人 ・交通費助成 35,700円 2人 ・宿泊費助成 16,600円 1人 （成果・課題等） 現在は産婦人科医の2人体制を確保したため島内で診療を行っているが、医師が1名になった場合はリスクのある出産は島外に依頼するケースが増加する。	（取組実績） 今年度は利用者がいなかった。 （成果・課題等） リスクの高い分娩とし島外の医療機関を紹介され出産したケースはいたが、34週前に入院となることが多いため、妊娠週数を見直し周数を削除するとした。

1-2-4-① 安心して子どもを生み育てられる環境の充実（つづき）

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成27年度	平成28年度
5	（事業名） 不妊治療費助成制度事業 【こども課】 （事業目的） 子どもが欲しいと望んでいるにも関わらず、子どもに恵まれないご夫婦の不妊治療を支援し、経済的負担の軽減と子どもを産みやすい環境を確保し、子育て支援対策の充実を図る。 （事業概要） 1回の特定不妊治療に要した費用の額から県助成額を控除した額を支援する。ただし、特定不妊治療1回につき県助成額の2分の1に相当する額を限度とする。	実施年度	平成28年度～	
		成果指標	補助利用者数	
		目標値	-	1人
		実績値	-	1人
		達成率	-	100%
		決算（見込）額	-	144千円
		成果指標及び目標値の説明	補助金を交付することにより保護者の不利益が解消され、子育ての充実が図られるため、交付件数を目標値とした。	
6	（事業名） 歯科保健事業 【こども課】 （事業目的） 妊娠によって歯科疾患に罹患しやすい妊婦の歯の健康保持と、食生活等の変化によって虫歯が増加状態にある幼児の虫歯予防に努め、それぞれの健康を維持増進させ医療費の抑制に繋げる。 （事業概要） 【健診業務】 ・妊婦歯科健診、1歳半歯科健診、3歳児歯科健診、幼児歯科健診 ・フッ化物洗口、フッ素塗布事業など	実施年度	平成17年度～	
		成果指標	幼児・妊婦受診者数	
		目標値	幼児歯科健診 15回 300人 妊婦歯科健診 1回 30人	幼児歯科健診 13回 300人 妊婦歯科健診 1回 30人
		実績値	幼児歯科健診 15回 305人 妊婦歯科健診 1回 35人	幼児歯科健診 13回 302人 妊婦歯科健診 1回 26人
		達成率	103%	99.4%
		決算（見込）額	689千円	716千円
		成果指標及び目標値の説明	前年度以上の水準となるよう目標値を設定した。	
		取組実績、成果・課題等	（取組実績） 妊婦の口腔管理として1回無料券を発行することで、早期に口腔の悪化防止に努めた。また、幼児には虫歯になることを予防し、ブラッシング指導、栄養指導を行った。 （成果・課題等） 母子手帳交付時に妊娠期間中の歯のケアの大切さを伝えながら受診勧奨をしている。受診率は増加傾向にある。	（取組実績） 妊婦の口腔管理として1回無料券を発行することで、早期に口腔の悪化防止に努めた。また、幼児には歯科健診とフッ素塗布を実施し、ブラッシング指導、栄養指導を行った。 保育所や幼稚園、小学校でフッ化物による洗口を行い、乳歯から永久歯への移行期に虫歯になることを防いだ。28年度より町内全小学校でフッ化物洗口に取り組んでいる。 （成果・課題等） 母子手帳交付時に妊娠期間中の歯のケアの大切さを伝えながら受診勧奨をしているが、受診率が、3割となかなか増えない。

1-2-4-① 安心して子どもを生み育てられる環境の充実（つづき）

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成27年度		平成28年度		
7	（事業名） 婚活支援センター事業 【総合政策課】 （事業目的） ○少子化の要因の一つとなっている晩婚化、未婚化の進行を踏まえ、結婚を希望する独身男女の出会いの場を提供し、結婚するために必要な活動の支援を行うことにより、成婚数の増加及び出生数の増加につながることを目的としている。 （事業概要） ○平成27年6月から支援員2名を雇用し、7月から婚活支援センターをスタートさせた。 ・会員の募集、登録 ・出会いの場を提供する交流イベント等の実施 ・出会い応援団の募集、登録 ・結婚支援事業に関する情報収集及び情報発信など ○婚活支援センター事業実施要綱	実施年度	平成27年度～平成31年度				
		成果指標	①婚活支援センター会員数（累計） ②婚活支援センター事業による成婚数（累計）				
		目標値	会員数（H31）	100人	会員数（H31）	100人	
			成婚数（H31）	5組	成婚数（H31）	5組	
		実績値	会員数（H27）	51人	会員数（H28）	98人	
			成婚数（H27）	0組	成婚数（H28）	1組	
		達成率	会員数（H27）	51.0%	会員数（H27）	98.0%	
			成婚数（H27）	0.0%	成婚数（H27）	20.0%	
		決算（見込）額	6,820千円		6,144千円		
		成果指標及び目標値の説明	○婚活支援センター開設により様々な出会いの場の提供（イベント開催）を通しての成果として会員数及び成婚数を設定。 ○目標値は、5年間で100人の会員（年20人×5年間）の登録、成婚数は、5組（年1組×5年間）を目指す。				
	取組実績、成果・課題等	（取組実績） ○H27年度交流イベントの実施及び参加状況 ・7/19第2回飲み行こデー 男10名 女12名 計22名 ・9/19第3回飲み行こデー 申込者 男14名 女4名 計18名 女性申込が少数のため中止 ・11/28～29 第3回2015島コンin上五島 男7名 女6名 計13名 ・12/20 かみごとうのケーキを食べよう 男7名 女15名 計22名 ・3/12～13 第4回2015島コンin上五島 男15名 女12名 計27名 （成果・課題等） 【成果】 ○会員数：H28.3.31現在 男38名、女13名、計51名 ○出会い応援団登録数：H28.3.31現在 21事業所 【課題】 ○出会いから交際、そして結婚に至るまでは長い時間を要することから、継続して事業に取り組むことが必要である。 ○イベントの企画実施において町内事業者との協力連携が重要である。		（取組実績） ○H28年度交流イベントの実施及び参加状況 ・5/15ワンコイン茶話会 男10名 女7名 計17名 ・7/16寄ってよか会 男20名 女7名 計27名 ・9/17矢堅目の夕日に乾杯 男13名 女8名 計21名 ・10/30未来予想図ワークショップin上五島 （県との共同開催） 男10名 女7名 計17名 ・11/20素敵ランチでステキな出会い 男14名 女11名 25名 ・12/18会員限定カラオケ交流会 男6名 女1名 計7名 ・漁活 男17名 女13名 計30名 （成果・課題等） 【成果】 ○会員数：H29.3.31現在 男66名 女32名 計98名 ○出会い応援団登録数：H29.3.31現在 28事業所 【課題】 ○交際、結婚につなげるためには、まず出会いの場の提供が重要になるため、継続して事業に取り組むことが重要である。 ○イベントの企画実施において、参加対象者が参加しやすいイベントを企画することが必要である。			

1-2-4-① 安心して子どもを生み育てられる環境の充実（つづき）

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成27年度	平成28年度
8	（事業名） 結婚生活サポート事業 【総合窓口課】 （事業目的） 少子高齢化が加速する本町において、若年層の定住と出生数の増加は喫緊の課題である為、次世代を担う若年層を対象に、その結婚を奨励祝福し、結婚祝金を支給することで家庭作りを推進し、地域活性化に資することを目的とする事業。 （事業概要） 夫婦とも婚姻届後3ヶ月以内に町の住民基本台帳に記載されている者で、祝金支給後3年以上居住することを確約し、夫婦のいずれも町の収入金を滞納しておらず、過去において夫婦のいずれかが祝金の支給を受けていない夫婦に50,000円を支給する。	実施年度	平成28年度～	
		成果指標	婚姻届出数	
		目標値	-	46件
		実績値	-	37件
		達成率	-	80.4%
		決算（見込）額	-	1,850千円
		成果指標及び目標値の説明	婚姻届を受理した件数のうち、祝金を支給した件数を目標値とした。	
		取組実績、成果・課題等	（取組実績） - （成果・課題等）	（取組実績） 祝金37件を支給した。 9件は町外者等のため対象外。 （成果・課題等） 制度の周知方法が広報のみでなく、婚活イベント時にも紙ベースでの周知を図る。

1-2-4-② 地域における子育ての支援

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成27年度	平成28年度
1	（事業名） 放課後児童クラブ等育成支援事業 【こども課】 （事業目的） 民間事業者が実施している放課後児童クラブに対して補助をすることで、小学生の放課後の健全育成に努めている。 （事業概要） 児童と家庭を取り巻く環境の変化を踏まえ、放課後や週末等に児童が安心して生活できる居場所を確保するとともに、次代を担う児童の健全な育成を支援する。 ・有川こどもクラブ ・浦桑たけのこクラブ A・B	実施年度	平成17年度～	
		成果指標	児童クラブ設置数	
		目標値	3箇所	3箇所
		実績値	3箇所	3箇所
		達成率	100%	100%
		決算（見込）額	15,002千円	15,515千円
		成果指標及び目標値の説明	放課後等に子どもの発達段階に応じた主体的な遊びや生活が可能となるよう、既存児童クラブを維持することを成果指標とした。	
		取組実績、成果・課題等	（取組実績） ・有川こどもクラブ 20名 ・浦桑たけのこクラブ 46名 （成果・課題等） 国・県の補助基準を満たし、補助金を申請どおり支給した。	（取組実績） ・有川こどもクラブ 27名 ・浦桑たけのこクラブ 70名 ・有川夏休みこどもクラブ 13名 （成果・課題等） 国・県の補助基準を満たし、補助金を申請どおり支給した。

1-2-4-② 地域における子育ての支援（つづき）

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成27年度	平成28年度
2	(事業名) 保育所通園費補助事業 【こども課】 (事業目的) 保育所の統廃合により、近くに保育所がない地区（実施要綱の対象地区）から指定保育所（幼稚園）に通園する場合に交通費の助成を行う。 (事業概要) 統廃合を行った地区の保育所への通園費の補助 【上五島地区】 ・青方保育所 ・道土井保育所 【奈良尾地区】 ・福見保育園 【若松地区】 ・若松保育所 【有川地区】 ・つぼみ幼稚園	実施年度	平成16年度～	
		成果指標	補助対象世帯数	
		目標値	30世帯	40世帯
		実績値	30世帯	40世帯
		達成率	100%	100%
		決算（見込）額	1,274千円	1,536千円
		成果指標及び目標値の説明	補助金を交付することにより保護者の不利益が解消され、子育ての充実が図られるため、交付件数を目標値とした。	
3	(事業名) ひとり親家庭の学習支援事業 【こども課】 (事業目的) ひとり親家庭の児童等の学習を支援したり、児童等から気軽に進学相談を受けることができる学習支援ボランティア等を地区の施設に派遣し、親の子育てにかかる精神的負担・不安等の軽減を図ることを目的としている。 (事業概要) ひとり親家庭児童の学習、進学意欲の向上を図り、児童の悩みや相談に応じたり生活面の指導を行うため、学習支援ボランティア（教職員退職者・塾の先生など）を地区公民館等の施設に派遣する。	実施年度	平成25年度～	
		成果指標	利用児童等延数	
		目標値	300名	300名
		実績値	36名	82
		達成率	12%	27.3%
		決算（見込）額	117千円	365千円
		成果指標及び目標値の説明	学習支援ボランティアの派遣による児童等の支援を行うことで、親の子育てにかかる精神的負担、不安等の軽減が図られるため、利用延数を成果指標とした。	
		取組実績、成果・課題等	(取組実績) ・奈良尾地区：中学生3名 ・上五島地区：小学生1名 中学生1名 ・利用延べ人数：36名 ・ボランティア数：7名 (成果・課題等) 利用者数の増加はなかったが、利用者の参加しやすい時間や場所を実施し、保護者の負担軽減を図れた。	(取組実績) ・上五島地区：小学生3名 中学生2名 ・利用延べ人数：82名 ・ボランティア数：5名 (成果・課題等) 利用者の参加しやすい時間や場所を実施し、保護者の負担軽減を図れた。

1-2-4-② 地域における子育ての支援（つづき）

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成27年度	平成28年度
4	(事業名) 出生祝金支給事業 【こども課】 (事業目的) ・児童の健全育成に資することを目的として、次代を担う児童の確保及び里帰り出産の推進を図る。 (事業概要) ・町内に居住する新生児を出産した母親と里帰りをし、新生児を出産した母親を対象に出生祝金を支給する。	実施年度	平成16年度～	
		成果指標	出生祝金支給対象延数	
		目標値	81人	145人
		実績値	81人	145人
		達成率	100%	100%
		決算（見込）額	5,200千円	8,340千円
		成果指標及び目標値の説明	町内に居住する新生児を出産した母親と里帰りをし新生児を出産した母親を対象に支給対象者延数を成果指標とした。	
5	(事業名) 民間保育所施設整備補助事業 【こども課】 (事業目的) ・児童及びその保護者に、質の高い幼児期の学校教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業を提供する体制を整備することで、子育て世帯の負担や不安、孤立化の解消を図るため必要である。また、保育に種々の支障をきたしているため、大規模改修工事を行い児童の危険等を解消することにより保育の充実を図るものである。 (事業概要) ・保育所を必要とする乳児・幼児に対し、必要な保育を確保するため、民間保育所の施設整備に対する支援を行う。 → 事業主体：社会福祉法人 憶念寺会 保育所歓喜園 経年劣化による大規模改修工事 1.0式 総事業費：24,094千円 (国交付金 12,047千円、法人負担 6,029千円)	実施年度	平成28年度	
		成果指標	入所利用率	
		目標値	-	60名
		実績値	-	60名
		達成率	-	100%
		決算（見込）額	-	18,070千円
		成果指標及び目標値の説明	入所児童数÷定員	
	取組実績、成果・課題等	(取組実績)	第1子及び第2子 58件 3,600,000円 第3子以降 23件 4,100,000円 (決算) 81件 5,200,000円	(取組実績) 第1子及び第2子 72件 3,600,000円 第3子以降 41件 4,100,000円 里帰り 32件 640,000円 (決算) 145件 8,340,000円
		(成果・課題等)	・支給要件を満たさない新生児が7名。(未支給者なし) ・条例の改正及び予算の確保を行う。	(成果・課題等) ・6ヶ月支給要件を廃止し、新たに里帰り出産で新生児を出産した母親に祝金を一律20,000円支給を追加
	取組実績、成果・課題等	(取組実績)	-	・歓喜園大規模改修工事 1.0式
		(成果・課題等)	-	・民間保育所入所児童の福祉の増進を図るため、民間保育所が行った施設整備事業に要した費用に対して補助金を交付し、安心安全な保育に努めました。

1-2-4-② 地域における子育ての支援（つづき）

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成27年度	平成28年度
6	(事業名) 民間保育所運営費補助事業（経営基盤強化補助事業） 【こども課】 (事業目的) 民間保育園の健全な経営を奨励し、もって地域の福祉の向上を図ることを目的としている。 (事業概要) 民間保育所（桐保育園、青葉保育園、白菊保育園、歓喜園、つぼみ幼児園、福見保育園）に対して、経営基盤強化補助金を交付し、入所児童の安心安全な保育を行う。	実施年度	平成16年度～	
		成果指標	年度初日在籍児童数	
		目標値	233名	206名
		実績値	233名	206名
		達成率	100%	100%
		決算（見込）額	2,650千円	2,253千円
		成果指標及び目標値の説明	入所児童数÷入所希望児童数	
		取組実績、成果・課題等	(取組実績) ・青葉保育園 434,700円 ・白菊保育園 447,825円 ・歓喜園 449,700円 ・つぼみ幼児園 448,575円 ・福見保育園 438,825円 ・桐保育園 430,950円 (成果・課題等) 計画どおり民間保育所に対し補助金を交付し、経営基盤強化が図られた。	(取組実績) ・青葉保育園 443,825円 ・白菊保育園 453,575円 ・歓喜園 453,200円 ・つぼみ幼児園 455,450円 ・福見保育園 447,200円 (成果・課題等) 計画どおり民間保育所に対し補助金を交付し、経営基盤強化が図られた。
7	(事業名) 一時保育補助事業 【こども課】 (事業目的) パートや臨時的な仕事、急な病気や怪我、看護等で保育ができない場合、また、保護者の育児疲れ等で保育が困難になったとき一時的に保育し、保護者の負担軽減を図ることを目的としている。 (事業概要) 年間延べ利用児童数に利用時間により区分される次に定める額を乗じた額とする。 ・4時間以上1人当たり 0歳児 2,500円 1歳児 2,000円 2歳児 1,500円 3歳児以上 1,000円 ・4時間未満1人当たり 0歳児 1,250円 1歳児 1,000円 2歳児 750円 3歳児以上 500円	実施年度	平成16年度～	
		成果指標	年間延べ利用数	
		目標値	388.5名	293.5名
		実績値	388.5名	293.5名
		達成率	100%	100%
		決算（見込）額	647千円	431千円
		成果指標及び目標値の説明	民間保育所における一時保育年間延べ利用者数	
		取組実績、成果・課題等	(取組実績) ・桐保育園 27.0名 ・青葉保育園 73.5名 ・白菊保育園 117.5名 ・つぼみ幼児園 121.0名 ・福見保育園 49.5名 (成果・課題等) 利用したい方については、すべて受け入れ、申請があった全保育園に補助金を交付した。	(取組実績) ・青葉保育園 47.5名 ・白菊保育園 100.0名 ・つぼみ幼児園 80.5名 ・福見保育園 65.5名 (成果・課題等) 利用したい方については、すべて受け入れ、申請があった全保育園に補助金を交付した。

1-2-4-② 地域における子育ての支援（つづき）

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成27年度	平成28年度
8	(事業名) 延長保育補助事業 【こども課】 (事業目的) 保護者の就労形態の多様化に対応するため、午前7時から午後6時30分まで時間を延長して保育を行う。 (事業概要) 正規の保育時間以外の保育を行う場合に要する経費について補助を行う。基準額は長崎県の補助基準額表に準じるものとする。	実施年度	平成16年度～	
		成果指標	年間延べ利用児童数	
		目標値	1,308名	1,194名
		実績値	1,308名	1,194名
		達成率	100%	100%
		決算（見込）額	1,277千円	922千円
		成果指標及び目標値の説明	民間保育所における延長保育年間延べ利用者数	
9	(事業名) 地域活動補助事業 【こども課】 (事業目的) 異年齢交流、世代間交流、育児講座などを保育所で行い、児童の発達環境の向上や特色ある保育活動を支援するため補助金を交付する。 (事業概要) 民間保育所が行う事業に対し、1科目当たり20万円以内の補助を行う。ただし、1保育所あたり60万円を限度とする。 ・世代間交流事業 ・異年齢児交流事業 ・育児講座・育児と両立支援事業 ・小学校低学年児童の受入れ ・地域の特性に応じた保育需要への対応 ・家庭的保育を行う者と保育所との連携を行う事業	実施年度	平成16年度～	
		成果指標	実施保育園数	
		目標値	9事業	8事業
		実績値	9事業	8事業
		達成率	100%	100%
		決算（見込）額	1,800千円	1,600千円
		成果指標及び目標値の説明	実施保育園数÷申請保育園数	
		取組実績、成果・課題等	(取組実績) ・ 桐保育園 1事業 ・ 青葉保育園 1事業 ・ 白菊保育園 1事業 ・ 歓喜園 3事業 ・ つばみ幼児園 2事業 ・ 福見保育園 1事業 (成果・課題等) 地域との交流や親子教育など子育て環境の向上が図られている。	(取組実績) ・ 青葉保育園 1事業 ・ 白菊保育園 1事業 ・ 歓喜園 3事業 ・ つばみ幼児園 2事業 ・ 福見保育園 1事業 (成果・課題等) 地域との交流や親子教育など子育て環境の向上が図られている。

1-2-4-② 地域における子育ての支援（つづき）

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成27年度	平成28年度
10	（事業名） 障害児保育補助事業 【こども課】 （事業目的） 障害児保育を推進するため、障害児を受け入れている保育園が、保育士の加配等を行うことにより、処遇の向上を図る。	実施年度	平成16年度～	
		成果指標	実施保育園数	
		目標値	3保育所	4保育所
		実績値	3保育所	4保育所
		達成率	100%	100%
		決算（見込）額	2,905千円	3,703千円
		成果指標及び目標値の説明	実施保育園数÷申請保育園数	
11	（事業概要） 次の区分により定める額を補助する。 1.特別児童扶養手当の支給対象障害児 75,000円（月額）×延べ障害児数 2.身体障害者手帳を所持する児童 3.療育手帳を所持する児童 4.町の保健師が軽・中度の心身障害又は発達遅滞を有すると判別した児童 37,000円（月額）×延べ障害児数 ・延べ障害児数 各月の初日において、障害児が在籍している月の年間延べ障害児数	取組実績、成果・課題等	（取組実績） ・青葉保育園 444,000円 ・白菊保育園 1,561,000円 ・福見保育園 900,000円 （成果・課題等） 障害児の受け入れがあった保育園に対して補助を行い、障害児の保育サービスの充実が図られた。	（取組実績） ・青葉保育園 1,078,000円 ・白菊保育園 900,000円 ・歓喜園 825,000円 ・福見保育園 900,000円 （成果・課題等） 障害児の受け入れがあった保育園に対して補助を行い、障害児の保育サービスの充実が図られた。
			平成22年度～	
			児童の利用人数（年間）	
			200人	200人
			116人	109人
			58.0%	54.5%
			1,566千円	1,609千円
11	（事業名） 放課後子ども教室事業 【こども課】 （事業目的） 放課後児童の居場所づくり及び活動拠点の整備を目的としている。 1.地域との交流 2.異年齢児との交流（世代交流） 3.体験活動	取組実績、成果・課題等	（取組実績） ・青方教室 73人 ・今里教室 14人 ・上郷教室 12人 ・北魚目教室 17人 （成果・課題等） 地域交流や世代間交流ができており、一定の効果が得られている。また、人材育成と活動団体の確保を充実させることで、事業の向上につながる。	（取組実績） ・青方教室 69人 ・今里教室 13人 ・上郷教室 16人 ・北魚目教室 11人 （成果・課題等） 地域交流や世代間交流ができており、一定の効果が得られている。また、人材育成と活動団体の確保を充実させることで、事業の向上につながる。
			前年度（基準年度）とし登録者数を維持することで設定	
			平成22年度～	
			児童の利用人数（年間）	
			200人	200人
			116人	109人
			58.0%	54.5%
			1,566千円	1,609千円
11	（事業概要） 町内4箇所の小学校区において、コーディネーターや安全管理員等を配置し、地域の方々の参画を得ながら放課後の児童の居場所づくりと学習・交流・体験の場として、放課後子ども教室を開催し、子どもたちと共にスポーツ・文化活動及び地域住民との交流促進を図る。 ・青方教室 ・上郷教室 ・今里教室 ・北魚目教室	取組実績、成果・課題等	（取組実績） ・青方教室 73人 ・今里教室 14人 ・上郷教室 12人 ・北魚目教室 17人 （成果・課題等） 地域交流や世代間交流ができており、一定の効果が得られている。また、人材育成と活動団体の確保を充実させることで、事業の向上につながる。	（取組実績） ・青方教室 69人 ・今里教室 13人 ・上郷教室 16人 ・北魚目教室 11人 （成果・課題等） 地域交流や世代間交流ができており、一定の効果が得られている。また、人材育成と活動団体の確保を充実させることで、事業の向上につながる。
			前年度（基準年度）とし登録者数を維持することで設定	
			平成22年度～	
			児童の利用人数（年間）	
			200人	200人
			116人	109人
			58.0%	54.5%
			1,566千円	1,609千円

1-2-4-② 地域における子育ての支援（つづき）

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成27年度	平成28年度
12	(事業名) 認定こども園若松保育所建設事業 【こども課】 (事業目的) 平成27年度からの制度改正や宿ノ浦保育所の閉所、奈良尾幼稚園の閉園に伴い、老朽化した施設を改修するのではなく、若松保育所を認定こども園とするために、新築する。また、建設場所については、今後の地域状況も考え、旧若松小学校跡地に建設する。 (事業概要) ・基本設計業務 1.0式 ・実施建設業務 1.0式 (既存施設の解体を含む) ・建設工事 1.0式 ・工事監理業務 1.0式 ・備品 1.0式	実施年度	平成27年度～平成28年度	
		成果指標	事業進捗率（事業費ベース）	
		目標値	5.6%	100%
		実績値	5.6%	100%
		達成率	100%	100%
		決算（見込）額	7,450千円	157,663千円
		成果指標及び目標値の説明	事業の進捗を客観的に判断できる数値として、総事業費に占める事業費累計の割合を事業進捗率とし、成果指標とした。 当該年度の予算を含めた事業進捗率を目標値とした。	
13	(事業名) 乳幼児・こども医療費無料化事業 【福祉長寿課】 (事業目的) 乳幼児の保護者の経済的負担を軽減し、医療の受診機会の確保を通じて、乳幼児の健康保持と健全な育成を図り、併せて、若年層の流出の抑制を図る。 (事業概要) 0歳から就学前（6歳まで）の乳幼児の通院・入院等にかかる医療費を実質的に無料化する。福祉医療における助成対象外となる一部負担金について、就学前乳幼児医療費補助金として別途助成を行うことで、最終的な自己負担を0円とする。	実施年度	平成27年度～	
		成果指標	無料化乳幼児延数	
		目標値	4,900名	4,100名
		実績値	1,067名	6,157名
		達成率	21.8%	126%
		決算（見込）額	913千円	10,156千円
		成果指標及び目標値の説明	地方創生先行型交付金事業においてKPIを7,900人（乳児1,400、幼児6,500）としていたが、本来対象とすべきでない調剤の3,000人が含まれていたため、実質の指標値は4,900人となる。	
		取組実績、成果・課題等	(取組実績) 述べ1,067名の申請を受け、912,540円の支給を行った。 (成果・課題等) 制度の周知が進み、最終月では最初月の約10倍の申請があった。 達成率を上げるため、広報誌等により周知を進めていきたい。	(取組実績) 乳幼児補助金は述べ2497名の申請を受け、2,264,321円の支給を行った。 平成28年4月から始まったこども福祉医療(小学生)は、延べ3660名の申請を受け、7,301,936円の支給を行った。 (成果・課題等) 乳幼児補助金制度は、周知が進み、平成27年度と比べ2倍の申請があった。 こども福祉医療については、初月は申請が少なかったが、それ以降は月平均360件の申請を受け、当初予算よりも多く支給を行うこととなった。